

ケネーとスミス・再考 ——フランス経済学からの問いかけ——

野 沢 敏 治

序 問題提起

ケネーとスミス, この仏・英古典経済学者の思想と理論は, 現在, 改めて比較検討するに値する。

わが国には以前から両者の関係について定説となった解釈があった。それは, A. オンケンが提出した「アダム・スミス問題」に答えることを契機にして確認されたものである。高島善哉の解釈が代表的であり, 次のようである¹⁾。

スミスはスコットランド道徳哲学の伝統の中にいたが, 渡仏してケネーと交流することによって, 彼の自然法を受け入れ, 経済理論的には資本論や生産的労働論を学んだ。そして, 彼は帰英してから, それまで講義していた法学から経済学を独立させていった。以上の点で, スミスは, 「ケネーの弟子」である。高島はそう認めた上で, 次のように両者の違いと, スミスなりのケネー継承の仕方に眼を向ける。ケネーは自然法について純理的であったが, スミスは経験的であった。また理論的には, ケネーは経済循環と再生産を体系化したのに対して, スミスは「生産力の体系」を構築し, その後で資本蓄積と再生産の理論を展開していった。高島はこのような, スミス経済学はフランス経済学の影響を受けて成立していることを認める。だが彼は, 結局は, スミス経済学の方がケネー経済学よりも優れていると結論する。そして, 彼はスミス研究の焦点を, 道徳哲学体系の内部から経済学が独立していくこと(『道徳感情論』→『法学講義』→『国富論』)にあてていく。

他方, 内田義彦はこの高島の解釈を次のようにさらに内在的に発展させた²⁾。——ケネーは, 自然法を超絶的に理解し, 完全な自由なくして経済発展なしと考えたが, スミスは自然法は歴史の中から発見されるものと考え, 歴史は人心の変化を基礎として発展していくと見た。また, ケネーはフランスの王室重商主義に対立して, 富を流通上の不等価交換から生じる貨幣ではなく, 資本制的農業で年々再生産される商品(「純生産物」を含む)であるとみなし, その商品を生産する農業労働のみが生産的労働であるとした。これに対し, スミスは, フランスとは異なっ

1) 水田洋との共訳書『アダム・スミス グラスゴウ大学講義』(日本評論社, 昭和22年)につけた「解説」。

2) 『経済学の生誕』未来社, 1953年。

てより進んだ本来的重商主義段階にいて、その段階のイギリスを批判し、ケネーが特定の角度から掴んだ真理をその狭い範囲から解放して普遍的に捉えた。富とは商品一般であり、それは部門を問わず、資本によって雇用された労働によって剰余価値を含んで生産される。つまり、スミスは分業論＝価値論の上に剰余価値論を成立させたのであり、この点でケネーを越えている。その上でスミスは彼なりの再生産論を、ケネーより後退した面はあるが、展開していった。

以上がわが国におけるケネー・スミス関係の定説である。これに対して、平田清明は以前から、フランス経済学が資本主義の理論認識に独自に貢献したと主張し続けてきた。特に最晩年の未完の遺稿「アダム・スミス問題の再審」において、彼はこう書き遺した³⁾。

——『国富論』はその冒頭から最後に至るまで、ケネーの議論と似ている。スミスのものとされる労働価値論ですら、ケネーから学んだのではないかと推測される。再生産論については、スミスはケネーからどう学んだかでなく、どう学ばなかったかに注意すべきである。この観点に立てば、『国富論』におけるケネー学説の紹介の仕方は不誠実である。また、ケネーの自然法は経験的でなく純理的であったからこそ、重要な資本主義認識ができたのである。ケネーは素材的な富の観点に立って、経済社会が成立する条件は、農業の生産階級で再補填される資本部分の価値は商工階級で消費される農産物の価値と等価でなければならないことを認識していた。

平田は以上のようにして、「アダム・スミス問題」は社会思想史のレベルで問題にされるだけでなく、経済理論の領域で再設定されねばならないと論じた。彼はスミス経済学の成立にケネー経済学がどう理論的に関係しているかを問うたのである。

私は本稿で平田の問題提起を受けとめてみたい。フランス経済学の独自性の議論は平田に限らず、スミスの生前・死後から今日に至るまで、消えることがないのである。ただ、私には現在、ケネー・スミス関係を『国富論』成立史において論じる資料の十分な準備がない。そこで、私は本稿で次のような方法を取る。

まずは、ケネーの著作に内在する。その上でスミスと比較してみれば、スミスの思想と理論はどんな性格のものとして照射され、どこを注意して読んだらよいか、そのことを問題とする。この場合、比較は比較対象の質的な差異を極立たせる点で有用である。しかし、それが静的で固定的な認識方法にならないようにするために、私は比較対象の他者を媒介とした類型認識に努めてみる。また今回の作業で、私は見失われてきた論点や発掘されるべき視点がかなりあることに気づいた。そのことも本稿で開示してみたい。

3) 「アダム・スミス問題の再審」(断章)、八木紀一郎・大町慎浩編『市民社会思想の古典と現代』(有斐閣、1996年)所収。以前からフランス経済学史の独自の貢献に注目する者は何人かいた。①G・ギャルニエがフランス語訳『国富論』第2版(1822年)に付けた「序文」。参照、拙稿「アダム・スミスコレクションへの追加(3)」、InfoPort(千葉大学付属図書館報)No. 1, 2001年7月②A・オンケン編『F・ケネー経済学及び哲学著作集』(1888年)の「序」。③ジード＝リスト『経済学説史』1909年。④平田清明『経済科学の創造』岩波書店、1965年。

1. 知 性 論

ケネーの認識方法は純理的で超絶的であると言われる。ということは、それは凡そ経験を無視するものであろうか。否、である。このことは言うまでもないことであろうが、静的な比較をすると、そのような誤解が生じるので、注意せねばならない。

最初にケネーの「自由論」(1747年)から検討していく⁴⁾。その中で、ケネーはデイドロ等の啓蒙哲学者と同じく、啓示宗教と対立し、人間精神を感覚に基礎づける。その上で、彼は人間の他の生物と異なる人間らしさを考える。それが意志を持って行動する人間であった。人間は外部的な動機や常識的な見かけ・偏見に縛られるのではなく、理性をもって熟考し、判断する。ケネーはそれを人間の「自然的自由」と名づける。

次に、「明証論」(1756年)を取り上げる⁵⁾。ここでケネーの認識論的な立場が明確になる。「自由論」では人間精神の唯物論的基礎と人間的独自性が切れたままであった。この「明証論」で両者の関係が問題となる。

ケネーは次のように論じていく。——人は、真理を得るためにどのようにしているか。人は、理性を働かせるときに知性を行使する。知性は抽象的で一般的な観念を用いるが、この観念はどのようにして得られるか。それは究極的には感覚に基づいている。まず、人間は人間の外にある物体から感覚器官を通じて視聴覚等の五つの感覚を受ける。これが「事実的真理」である。さて、感覚は反復される。また、人はぼうっとしているのではなく、特定のことに注意を向ける。すると、感覚は心に「記憶」される。記憶は感覚を再生する。そこから習慣や永続の観念が生まれ、その観念は感覚的对象から引き離される。この感覚の再生を自発的に行うことが「回想」であり、それは「熟考」や「吟味」に発展する。また、記憶された感覚と感覚との関係を問うことによって「概念」が作られ、それによって「観念的真理」が得られる。

このような知性論であるから、ケネーは概念が精神によって自律的に産出されるとは考えない。以上のことが、ケネーにとって認識の「自然的秩序」であり、「明証」であった。この知性作用がうまくいかないと、「夢」や「錯覚」が生じ、「偏見」と「悪徳」が生まれる。ケネーはスコラの論理学や唯我論・先験的観念論の批判者であり、その認識論はノミナリズム的である。彼にとって、概念は実体としてあるのではなく、諸々の感覚的事実を再生させ、それらの間の関係を明らかにして、社会的事実に向っていくための道具なのである。

「一般的な観念は、全部一度にはっきりと精神が感じとるにはあまりにも多すぎるこれらの感覚の、不完全にして錯雑たる結果ないし追想に過ぎないのである。…しかしながら、精神の

4) 本稿で引用する「自由論」は「人間論」と「租税論」・「経済表」についてのミラボー宛のケネーの書簡(1759年)・『農業哲学』(第7章)を含めて、坂田太郎訳の『ケネー『経済表』以前の諸論稿』(春秋社、昭和25年)と『ケネー経済表』(同社、昭和31年)を用いた。

5) 平田清明の訳(『世界大思想全集 社会・宗教・科学思想篇六』河出書房新社、昭和34年)を使用した。

限界を考慮に入れば、確かに、概括的な観念が必要である。この観念は、個別的な感覚を分類整理して、記憶のはたらきを援助し規制するが、〔事物を〕われわれに、すこしも、知らせはしない。この観念の〔身体〕組織上の原因は記憶の肉体的機構のなかにあるのであって、それは、ちょうど、よく整頓された紙束が事業家の室のなかにあるのと同様である。おのおのの束の付箋とか見出しとかは、しらべる必要のある書類が入っているはずの紙束を、しめすのである。」（「明証論」284-5頁）

このケネーの認識論は哲学どまりでなく、その経済学において実践される。以下にその諸例をあげよう。

（1）統計的調査

第1の例は、「人口、農業および商業についての要点の質問」（ミラボー『人間の友』第4部「地方三部会に関する覚書きに対する異議への回答」の最後に付録としてつけられたもの、1758年）である。これはケネーがフランス経済の概観を得るために地方三部会に対して出した質問である。それは以下の、気候、土地、耕作、人口、穀物、家畜、亜麻・大麻・油、ワイン、果樹（木材・大木・再生林を含む）、河川、慣行、自国生産物の商業、都市、富の14大項目について質問したものであり、大項目中の細項目を含めると、計228項目にわたる。

この質問の仕方をみると、それは医師が患者を診断するときの方法に似ている。また、その性格はミラボーが付けた「はしがき」を参照すると、次のことがわかる⁶⁾。調査の目的は中央が地方の生活・生産を管理するためでなく、地方が主体となって自然と社会を知ることによって生産力をあげるようにすること、そして学者の発見を慣行にたいしてただ一律に押しつけるのではなく、地域毎の特性を知った上での農業教育と技術伝達によって「富農」の経営改善を助けることであった。

以上の質問項目と調査の趣旨に、ケネーの画一的でない経験的な姿勢を知ることができる。オンケンもこの「質問」について「経験に立脚する現代の研究方法をとっている」⁷⁾とコメントしている。ただ、経験とは普通、理論に対して事実在即すことを指すが、事実はそのままで人間に対して何が事実かを教えてくれることはない。人間の方で現実に対して働きかけなければ、現実とは答えてくれない。その働きかけが「質問」である。この点で、質問は仮説的なものであり、多少とも理論的である。それは対象についてのある程度の知識を前提としており、その知識を実際に確かめたり、より豊かな、あるいは思いがけない情報を得るための、いわば投資なのである。

6) 島津亮二・菱山泉訳『ケネー全集』第2巻、有斐閣、昭和27年、133-136頁。

7) 同訳、132頁。

(2) 経営比較分析と集計概念

第2の例は「穀物論」(1757年)にうかがえることである。ケネーはそこで、次のような順序で論じている。

まず、フランスの農業経営は大農と小農に分類され、夫々の定義がなされる。その後で、それらの現状が次のように分析される。大農は2つの作物を栽培するが、始めに冬まき穀物の小麦が取り上げられ、その栽培面積と、作柄の5つの段階毎に計算された土地1アルパン当り粗収穫、収穫1セチエ当りの価格、1アルパン当りの小麦価格、1アルパン当りの総経費、1アルパン当たりの残高(純生産物)が示される。そして小麦の総生産高の中の経費、借地人取分、地主取分、土地税、十分の一税が計算される。その後で今度は、春まき穀物の経営が同様にして調べられ、両穀物についての経営数値の合計が出されていく。次に、小農の経営が大農の場合と同様にして調べられる。そしてその後で、大農と小農の経営の成果を合わせれば、フランスの穀物経営についての概念が得られる。そしてまたその後で、穀物以外の他の土地生産物についても大農・小農別に計算がなされる。最後に、全ての土地生産物について合計がなされれば、フランス農業の全体について概念を得ることができる。

以上の現状分析は現実の穀物輸出禁止を前提にしてなされている。ケネーはそれに対して、輸出自由の下では穀物価格はどう変化し、各数値はどう変わるかを試算する。ここまでくると、現行制度下と制度変更をした後とでのフランス農業(生産と分配)の比較が可能となり、その数値を見れば、どちらが有利かは一目瞭然となる。

以上のことで分かることがある。国民経済的な一般概念は感覚的に得られる個別概念を土台にしており、集計値は微細な個別数値を算術計算したり比率計算をへて出されている。

ケネー経済学はこのように数理経済学的な性格をもつ。だが、それは数学的遊戯にひたるのではなく、経験的基礎をもつことを銘記すべきである。彼は後の第一「経済問題」の中の注においてこう記している。「あらゆる科学における確実性は対象の明証性に存している。もしわれわれがこの明証性に到達しないのであれば——この明証性が計算し計測しやすい事実と与件を計算に提示するのであるから——、計算はわれわれの誤謬を訂正しないことになる⁸⁾。」

(3) 図形表示

ケネーの「経済表」は彼の経験的で、かつ演繹的な認識方法を示すものである。

経済表、特に「範式」は穀物の自由取引の下で国民経済を構成する諸概念(と諸集計値の)間の関連を描いている。その内容は既に「穀物論」等の論文の中に現われていた。一例を示せ

8) 平田清明・井上泰夫訳『ケネー経済表』岩波書店、1990年、120頁。

ば、穀物輸出の自由 → 取引を妨げられていた時よりも穀価上昇 → 借地人の利潤・地主の地代・君主の収入の増大 → 地主支出の増大 → 他階級の利得増大 → 人口増大 → 穀物需要増大と穀価上昇 → (以後同じことの繰り返し) …。ケネーは以上のマクロ的な「好循環」の経済構造を、叙述の様式だけでなく、一枚の図表に描く。また叙述にしても、それは命題の羅列であって、詳しく体系的に説明する形式をとっていない。では、どうして彼は図形表現をしたのか。彼自身、次のように言っている。「このようにして巧に考案された表は、多くの細部を省略し、非常に交錯した構想を眼に描いて見せるのです。説明によったのでは、単純な智力がこの構想をつかみ、見分け、調和させることに大きな苦勞をするでしょう。…〔しかるに表によって〕^{ママ}これらの構想もそれらの組み合わせも、もはや消え失せることがない、さもなければ少くとも、〔表を〕^{ママ}ただ一瞥しただけで、それらのものの秩序と対応とにおいて、その全容を思い出すことが甚だ容易となるでしょう⁹⁾。」

「経済表」は「明証」的方法の図形的実践であると言えよう。

以上のケネーを知ると、スミスはどう見えてくるか。

ケネーは経済学研究に入る前（入った後も）から医師であり、外科医学の研究者であった。そのためあって、彼の経済学は自然科学的方法の影響を受け、政治算術的である。これに対して、スミス経済学は、人間と社会についての道德哲学の中から生まれており、経験と歴史を重視することが目立つ。これらの点を以下にパラフレーズしてみる。

内田義彦がそのスミス経済学の成立過程を最も内面的に解明していた。彼は『道德感情論』を倫理学の本としてでなく、『国富論』における重商主義国家イデオロギーの批判を方法的に留意した書と位置づけた。その方法を示すものが、個体に対する関心は全体に対する関心からは起きない、社会では人は手段を自己目的化している、作用原因と目的原因とは区別されねばならない、という認識である。これからも分かるように、スミスの眼は経験的であり、現実的である。だが、その眼は単なる経験主義でないことに注意しておこう。

スミスもケネーと同じく、自然的自由の思想を持つ。ケネーは人間の人間らしさを理性の行使に、そして理性が発見した経済法則（「自然的秩序」）に則ることに置く。これに比べれば、スミスはずっと利己心や感情の世界に精通している。その上で、スミスは道德が人々の諸行為の結果として、次第々々に成立していく過程を追う。それが「公平な観察者」による「共感」の形成ということである。ケネー的な理性は、この行為の一般的基準が経験的に心の中で生まれる「良心」として、その位置を与えられる。

『道德感情論』の書き方にも注意すべきことがある。そこではまず、一般的な命題が提示され、その後に具体的な例示が続く。その例示は読者にとって自分の身に覚えのあることや、想像の中でついていくことのできるものである。これによって、読者は始めに提示された一般的命題

9) 「経済表についてのミラボー宛ケネーの書簡」, 坂田訳, 『ケネー経済表』16頁。

の内容を自分の経験によって再生させ、その命題の正しさを納得していく。スミスはこういう認識方法——ノミナリズム的なレトリック——をとるのである。

スミスはまた、歴史的でもある。とは言っても、ケネーに歴史は無いと言うのではない。ケネーにも後段で取り上げるように、コルベルティズム以前と以後における政治経済状況の比較検討があり、コルベルティズム廃棄後の将来を展望する視点もある。だが、彼はスミスのように歴史の中から理性を探るという方法をとらない。スミスはフランスよりも進んだイギリスの資本主義段階にいて、そこに拠ることができたのである。

ところで、歴史は過去にただあったことに興味をもつものでない。歴史を見るには、ある観点到に立つことが必要となる。また、その観点にはある問題意識が染み透っている。この観点や問題意識の所在を、例えば『法学講義』が次のように教えてくれる。

一つ、スミスはイギリスを含むヨーロッパ諸国全体の経済発展が遅れていると捉える。イギリスはケネーからすれば先進国であり、フランスのモデルであったが、スミスはそこになお足りないものを見た。こういうスミスであるから、彼はただイギリス史に安住するのではない。彼はヨーロッパ史を反省しているのである。では、どのようにしてか。それは『国富論』で具体的に展開される。ここではその論点を提示しておくだけにする。

他の一つは、「商業の発展が風俗に及ぼした影響」ということである。スミスは商工業の発展は誠実や几帳面という経済的な美德を養うことを、また経済的な富が衣食足って礼節を知ることを実現すると説く。だが他方で、彼はいわゆる「分業の弊害」を論じる。分業は知性の抑制、軍事的精神の減退、等をもたらす。それらは矯正されねばならない。どのようにしてか。その検討は『国富論』まで延ばされるのだが、ここでもその論点のみを提示しておく。スミスは当時の共和主義者のある者のように、分業による富か、それ以上の徳か、という問題を立てたであろうか。あるいは、スミスにおけるシヴィック・ヒューマニズム的側面は自然法とどう関連しているか。私はこの問題について以前に考察したことがあるが¹⁰⁾、本稿の第4節で改めて別の角度から検討してみる。

スミスはケネーのような数理的で図象的な方法をとらない。彼は文章で表現する。

そうは言っても、彼が経済現象を数量化していないのではない。彼は重商主義の穀物法を批判するために、穀物価格を13世紀から18世紀に至るまで自ら調査している。彼は『国富論』第4編の穀物法批判の章で、「政治算術」に対する不信を表明することがあったが、それは当時の統計調査が組織的でなく、不完全であったからである。彼が政治算術の方法をとらなかったことにはなんらかの意味がある。

スミスはケネーのように「経済表」を作成することはない。また文章にしても、彼はケネーのように「注意」や「原則」・「準則」と題し、その中で命題を連ねていくような方法をとらな

10) 拙著『社会形成と諸国民の富』（岩波書店、1991年）の後篇・結章「市民社会・政治社会・諸国民の富」。

い、彼は文章のみで説明していく。その場合、説明がだらだらせず、目標を見失わないようにするためには、こうならざるを得ないという自然な論理をとらねばならない。論理必然的な体系にならねばならない。この体系の性格については後段で改めて議論するが、伝記によれば、彼は『国富論』の執筆過程で配列に苦しんだと伝えられている。そのことは、「序論と本書の構想」において、冒頭の一文から出発し、どのようにして本論冒頭の分業論に入り、またいかにして第1・第2編の順序と構成を、続いて第3・第4編の順序と構成をとって、最後の第5編に至るか、それを自己解説しているところからもうかがえる。本文でも、彼は章立てと節立てに苦心し、それらの間のつながりをつけることに腐心している。時には長大な余論が本論に挟まれることがあるが、それは彼のこのような体系的性格からして、本論の展開にとって必要不可欠のものとみななければならないだろう。我々の方でもスミスの苦勞を知って、最初の富の理論的定義から始まって、イギリス重商主義植民帝国の再編・解体を「政治家」に迫る最後の言葉に至るまで、読み切る努力をすべきであろう。

スミスは文章作成の理想を古典古代的な言葉の綾にでなく、「作者の思想を最も簡潔、適切、正確に表現すること¹¹⁾」においていた。彼は『国富論』において、経済の認識対象とそれを受け止める読者層とに適しく、ケネーが狙った一目瞭然性を彼なりの文章叙述で実践している。

本節の終わりに次の二点を付言しておく。

- ① 『国富論』では人間が生きて動き回っていると言われてきた。それはスミスが経済人を単に範疇の人格化として登場させるだけでなく、生産力をあげるために工夫し意欲する者として描くからである。また彼は、読者の方でも与えられた状況の下であれば、自分も同じ行動をしたであろうと思わせるような理解の方法(『道徳感情論』が駆使した方法)を用いているからである。
- ② スミスはケネーと異なって、バロメータ的な行動分析をする¹²⁾。バロメータはその時々で変動する商品の価格や賃銀・利子率であって、それは人の見え難いところで進行する分業や生産力の状態により決められる。経済人は普通その変動を見て自分の行動を選択する。スミスはこのバロメータ的行動に視点を置きつつ、その行動が結果として構成するマクロ経済を客観的に捉えていく。彼はケネーのように、経済人を集計概念間の構造連関(社会的再生産構造)の中にながちりと組み込むことをしないのである。

2. 重商主義批判の理論基準——価値論と国内市場論——

ケネーはフランスの現状をどう捉え、それにどう対処したか。

11) Lectures on Rhetoric and Belles Lettres, ed. by J. C. Bryce, Oxford, 1983, p. 55.

12) バロメータと集計概念については、参照、『都留重人著作集』第2巻「国民所得と再生産」、講談社、昭和50年。

ケネーの現状認識はこうであった。18世紀半ばのフランスは前世紀末の諸戦争がもたらした膨大な国家債務を抱え、ブルボン絶対王政の下、上層ブルジョアジーは富み、国民の大多数を占める農民——農業は当時の主要産業であった——は貧しいという状態であった。

どうしてそうなったのか。ケネーはその原因を次の4つの方向から検出していった。軍事制度、コルベルティズム、租税制度、封建的賦役。本稿では紙数の都合でケネーのコルベルティズム批判のみに絞る。その批判を追っていくと、彼の批判基準がどこにあるかがわかり、「経済表」の背後にあるものを理解するのに重要な視点を得ることができる。

ケネーはフランスがアンバランスな産業構造に陥っていることに危機感をもった。農牧業と麻・毛織物の「一般向けの織物」（『穀物論』、46頁¹³⁾）は衰退し、精巧な奢侈品工業とその輸出部門は繁栄していた。後者は前世紀の大臣コルベールによって創設された「新興の工業」であり、金銀糸で飾られた「美しい織物や精巧なラシャ」（同、46頁）を生産していた。ケネーはそれを二つの点で問題にする。一つは、原料の絹糸、羊毛は外国からの輸入品であったから、それは国内の牧羊業にとってプラスとならなかった。二つは、これがケネーにとってより深刻なことであった。それは外国品との競争で有利になろうとして、労働者の賃銀引き下げを図り、そのために食糧となる小麦の価格を引き下げていることであった。そのための政策が穀物取引の内外における規制であった。フランスの農業はこれによって大きな打撃を受ける。

このコルベールの政策のマイナス面は、経済史研究によっても、次のように確認されている¹⁴⁾。① 奢侈品工業に穀物を安く安定的に供給するために、それを強制的に都市の公設市場に運ばせ、農村での消費を規制した。② 奢侈品は王立の特権マニュファクチャに作らせ、原料輸入・製品輸出の関税を免除し、低利融資・労働者用宿舎の提供を行った。他方、大衆品を生産していた農村工業は特権マニュファクチャの間屋制支配の下に置き、特権マニュに原料の糸と製品の布を購買独占させていた。農村工業はイギリスと比較すると、自由な商品生産を抑えられていたのである。③ 王立マニュファクチャは規模は大きい、技術はまだ手工業段階にあり、経営も労働者に警察権・裁判権を持つというように非近代的であった。④ 上層ブルジョアの重要人物が国富は貿易差額のプラスにあると主張し、自らも官僚として重商主義の規制体系を作成し、行政官としてもその実施を監督していた。彼らが植民地獲得のために商業戦争を挑発し、武断派と連携していたのである。

ケネーは以上の17世紀末以来の政治経済構造の中にいた。彼はそれを以下のようにして崩そうとする。

まず、ケネーは航海条例をこう分析した。—— 貿易商人はフランス農産物の輸出と外国工業品の輸入を自国民に独占させよと主張している。だが、それは貿易商が国内で買い入れる農

13) 「穀物論」は島津・菱山訳『ケネー全集』第2巻を、『農業・商業・財政評論』に掲載された諸論稿に就いては同『全集』第3巻を用いた。

14) 早くには中木康夫『フランス絶対王制の構造』（未来社、1963年）がある。

産物価格を低めるから、農業者の利潤を減らす。また、それは貿易商が国民に売りつける工業品価格を高くするから、消費者の利益を害する（「人間論」、247-9 頁）。

その中でも、ケネーが特に批判したのが穀物輸出の禁止であった。それは穀価を引き下げたからである。彼はこう論じる。農業者は平年作の時に利潤として収穫の 20 分の 1 以下しか得ていない。このような状態の時に豊作となって穀価が低落すれば、輸出禁止の下では農業者は損をすることになる（「人間論」、296 頁）。と。

ケネーは穀物価格には農業者の利潤以外にコストや地代・税金・10 分の 1 税が含まれていると捉えた。すると、製造業者にとっての生産費＝穀価の低下は穀物の利害関係者である農業者・地主・国家・僧侶の損失となる（同、307 頁）。そこで、ケネーはその不都合を避けるために穀物の「高価」を求める。

穀物の高価、それは外国貿易の自由＝「隣国民との相互貿易」（「穀物論」、47 頁）によって、また国内取引の自由によって得られる。どのようにして得られるか。それを以下の 3 項に分けて検討するが、そこにケネーの古典経済学性が示される。

（1）自由貿易による価格の平準化と等価交換

穀物の輸出が自由になれば、穀価はどうなるか。ケネーは穀価は大きくは「増大」せず、大衆にとっては 1 日 1 スー多く消費支出するだけであると計算する（「穀物論」、102, 128 頁）。では、輸出自由は何のために要求されるのか。それは豊作の時に「小麦の無価値を防止する」（同、102 頁）ために、つまり価格を維持するために要求される。維持された高い価格、それがケネーの言う「良価」である。また彼は、輸出自由の下で保障された豊作は不作の時に価格を極端に騰貴させることはないから、不作を飢饉に陥れることはないと考え、輸出の自由は穀価を安定的にする。ところが、輸出禁止の現状では豊凶の時に価格が激しく騰落する。これでは「個々人の一切の経済的秩序、土地の管理と耕作とを混乱に陥れる」（「人間論」、263 頁）。

自由輸出は穀価を国際間で平準化させる。ある年に A 国が不作となっても、B 国は豊作となることがある。その場合に、両国間で通商が自由であれば、相互の間で余剰と不足は補いあうことができる。B 国の小麦価格は輸出されて高い方に維持され、A 国の小麦価格は輸入を受けてより低い方に向かう。ケネーはこの平均価格のことを「商業国間の小麦の一般的価格」（「人間論」、272 頁）と言う。

では、穀物輸出に限度はないのか。それは国内で穀物が不作のときでも許されるのか。ケネーはイギリスの穀物法をモデルにして、それはある限度価格を越えたら禁止されるべきだと考えた（「穀物論」）。これに対して、彼の弟子たちは不作の時でも輸出の自由を主張していく。これでは自由貿易は国民の利益にならず、結果として輸出商人の利益となってしまう。このようにケネーと弟子との間には違いがあった。

スミスはどうであったか。まず、彼はケネーと異なって、政治的には既に2度の市民革命を経た議会主権体制の中にあり、経済的にはそれまで初期産業資本を保護してきた本来的重商主義の解体期にいた。スミスはこの進んだ段階にいて、ケネーと同じく自由貿易を主張するのだが、ケネーがモデルとしたイギリスの穀物法——穀物輸出奨励金政策——自体を批判する。その批判の仕方と論理にスミスの観点が如実に現れているので、その検討が重要となる。本稿では論証の詳細を省き、以下にポイントのみを指摘しておく。

スミスは穀物輸出奨励金の設立時の事情と目的を調べる。それは名誉革命政府が地主に地租の増徴を負担させるのと引き換えに穀物の輸出奨励金を認め、穀物の貨幣価値を高く維持させようとしたものであった。それは特に、豊作の時に価格を高め維持することによって、その分国家の経費はかかるが、長期的には耕作を奨励して穀価は下落するだろうと考えられていた。また、それは穀物の輸入の必要をなくし、貿易バランスを有利にすると唱っていた。つまり、奨励金の支出は穀価下落と貿易差額の順調によって払い戻されると主張されたのである。

さて、スミスは自分でも価格調査をする。そして、奨励金が付与されてから彼の現在に至るまで、確かに穀価は下落したことを認める。だが、彼は穀価下落の原因を別のところに求める。彼は奨励金政策の効果を部分的に認めるのだが、それにも拘わらずとして、あえて異なる視点を提示する。そこに、ケネーと似ているが同じでないものが、法学者にして市民社会論者スミスの面目躍如たるものが窺える。ただ、理論的には、後にJ. アンダーソンやD. リカード、経済史研究者のE. リプソンやJ. E. T. ロジャース等によって批判されたように、いくつかの難点を抱えていた。それは穀価下落を銀価値の上昇とみなしたこと、穀物の貨幣価値と実質価格との区別、穀物の実質価格 = 支配労働量不変の議論、等である。これらは資本主義認識にとって混乱した理論であったため、理論の発展史からは捨てられていく。けれども、スミスにとってはその誤まりにおいてこそ言わねばならないものがあったのである。我々は内在的な経済学史研究をやる限り、普通の実証を超えた、当事者にとっての理論的視点を発掘してやらねばならない。この穀物輸出奨励金論の次元で言えば、『国富論』第1編第5章における抽象的な名目・実質価格区別論、同編第9章の長大で特異な構成をとった地代論¹⁵⁾、第4編第5章の奨励金批判論がクローズ・アップされねばならない。

次にケネーの植民地貿易自由論について。

ケネーは自由貿易をヨーロッパ諸国だけでなく、フランスの植民地にも適用しようとする。彼は植民地貿易の独占がフランス母国の利益を目的としており、植民地の利益を考えたものでないことを批判する。また、その独占はフランス全体の利益でなく、フランス内の特定「商人団体」（『法の精神』の著者の植民地論に関する小論、『農業・商業・財政評論』1766年4月、148頁）の利益となっていることを暴く。

15) 参照、内田義彦「発端・市民社会の経済学的措定」（『経済学史』筑摩書房、1970年）の特に82-4頁、前掲拙著の特に後篇第1章第3節中の地代論。

その論理はこうである。① 転売商人は独占によって自分で運賃を決めることができる。そのため、彼らは植民地の物産を安く買い、植民地にはヨーロッパ品を高く買わせる。前者について言えば、植民地では農業は最良質の土地でしか営まれない。なぜならば、条件の悪い土地では穀物の安値は高いコストを償えないからである。したがって多くの土地が未耕地のままとなる。こうして独占は植民地の生産物・富・収入・人口にとってマイナスである。② 独占は本国にとっても不利益である。植民地の経済が発展しなければ、そこと取引する本国の経済も発展しないからである。これでは「真の商業の拡張」(同, 150 頁)はできない。ケネーにとって「真の商業」とは、コスモポリタンの「転売商人や運送人の貿易とよばれる一時的で仲介的な小取引」のことでなく、「本筋たる交換によって行われるところの生産物の販売」(同, 150 頁)である。ケネーは独占的な植民地貿易の利益を 1500 万リーブルと、そしてフランスの農業が独占によって失う利益を数十億リーブルと見積もった(『質問』, 207 頁)。

ところでケネーはこの交換論をヨーロッパと植民地先住民との間にも適用した。彼は次のように見る。ルイジアナの先住民は水・木材・狩猟獲物・土地の果物を財として享受していたが、ヨーロッパ人と交易することによって売上価値をもつ富を持つようになった、と(「農業王国の経済統治の一般準則とそれら準則に関する注」, 182 頁¹⁶⁾)。これは楽観的な世界経済認識である。彼は、他の箇所では、スペインが新大陸を荒廃させたと批判的に指摘していたのであるが、また、後段で言及するように、中国論や古代インカ論ではヨーロッパとかなり公平な文明比較論を展開しているのであるが、

ケネーは、アメリカ先住民を別にすれば、一国の貧富の原因を国内事情だけでなく、国際関係的に捉えるのに役立つ視角をもっている。スミスはその視角をもっと全面的に拡げている。前述したことであるが、スミスは『法学講義』の段階から比較史の観点をもっていた。ヨーロッパは西部と東部に分けられ、西部では農奴制が消滅し、東部ではそれが残っていると観察される。そして、西部の中でも国によって、経済発展の開始期とスピードに違いがあり、諸国は興亡を経てきたことが述べられ、その原因が考察される。それは国内的なものであって、商品交換を媒介とした社会的分業の展開いかんということであった。この比較史的方法是次の『国富論』になると、もっと発展されるとともに、新たに国際関係視角を得るようになる。それが第 1 編における発展的社会・停滞的社会・衰退的社会の 3 類型論であり、第 4 編における世界経済論である。特に後者の世界経済論が注意されるべきである。

スミスは 15 世紀末に始まる大航海時代から 300 年間の歴史を追い、18 世紀にはヨーロッパが世界の商店・工場となり、非ヨーロッパの諸国が原料と食糧の供給基地に編成されだしたことを認める。その中心に 7 年戦争後のイギリス重商主義植民帝国が座るようになり、国際対立の震源地となっていることを突きとめる。イギリス以外のヨーロッパ諸国及び非ヨーロッパ地

16) ケネーの「経済表」に関する諸論稿からの引用は、ミラボー宛書簡を除けば、前掲平田・井上訳『ケネー経済表』を用いた。

域は、このイギリスの経済発展に対して、夫々の発展段階と社会構造の違いに応じて種々の対応を迫られていくのである。イギリスの経済循環に巻き込まれるか、抵抗するか、あるいはそれに参加するか、それからの独立を計るか、その対応の仕方によって、諸国は経済発展の程度やコースを規定されるようになる。ということは、逆の面から見れば、イギリスの富はその内部的要因だけでなく、他国・他地域との関係によっても作られるということである。スミスは以上のような世界経済の構造をつかむのに必要な眼をかなり備えていた。彼は先進国イギリスの経済発展を後発の他国の状態から捉え返す視点をもっていた。スミスの啓蒙的理性の視野——F. リスト的というよりもデイドロ的——はそこまで広がっていたのである。スミスがヨーロッパ人でありながら、ヨーロッパを相対化しうる歴史眼をもっていたと言われるのは、以上の内容を含んだものでなければならない¹⁷⁾。このことを理解するためには、スミスのアイランド論、カリブ海論、インド論、北アメリカ植民地論が省みられるべきである。

(2) 貿易差額・貨幣的財産批判

ケネーの啓蒙的理性は国富を貿易差額とみなす考えを徹底的に批判する。それは貿易差額プラスの貨幣を貯め込んで「貨幣的財産」(「N氏による回答」、『評論』1766年2月、138頁)を作り、貨幣を流通に出さなくするからである。もしも農業者が農産物を売って得たお金をいくらかたくさん保有しても、それを投資しなければ、結局は破滅してしまう。ケネーはこのことと同様のことを一国レベルにもあてはめる。貨幣は流通し、「還流運動」(同、134頁)をしなければならない。

ケネーはまた、オート・ブルジョアジーの金融的財産をも批判する。当時、独占的貿易商人は国債を買ってその利子を得ていた。彼らは国家の債権者となって年金を財政から受け取る。また、彼らは相場師となって国庫証券の取引や割引によって貨幣的財産を得ていた。この貨幣的富は貨幣流通を阻害する。それは「農業から金融を引き離し、土地の改良と土地耕作の経営に必要な富を農村から奪う」(「準則」、156頁)。ケネーからすれば、こういう「貨幣は貨幣を生まない」(「人間論」、329頁)。こうして、オート・ブルジョアジーは「利子をもって消費するだけの何もやらない金利生活者」(同、319頁)だと断罪される。

ケネーは以上の貿易商人・金融業者を他の諸階級から分ける。フランスには「二種の国民」(同、200頁)がいるのである。ケネーからすれば、金利生活者は「祖国」から遊離した非国民的な存在でしかなかった。

では、スミスの国民地図はどうなっているか。ケネーと比較して、どこが似ていて、どこが違っているか。そういう観点からスミスを整理し直すことが必要になってくる。

17) 参照、内田「発端」論文におけるⅡ「誤解のなかのスミス」の3「人類史の視座」、拙著前篇第1章「新しい国際関係の模索」。

(3) 地方的国内商業

ケネーは金利生活者を批判する時、その消費が農産物に市場を与えることを認めていた。だが、彼はその消費が支出された価値を回収するような再生産でないと批判する。では、どんな消費＝市場であれば、それは農産物の価値形成にとって有益か。この問題は既に前項の(1)によって解かれているが、実は、ケネーは国内商業を、それも地方取引をかなりの程度に重視している。これは「経済表」の表面には出てこないが、前提されていることである。彼はこう述べる。「国民の富の程度を判断しうるのは国内商業と外国貿易、なかんずく、国内商業の状態によってである。」（「穀物論」、116 頁）コルベルティズムのように「都市の中に豊富を保証するという魅力的な口実の下に、地方の農産物商業をば、農村を被弊させるような一方的かつ一時的な禁止や許可に従わしめないこともまた緊要である。」（同、119 頁）

ケネーはこの大切な国内商業を確保する一つの方策として、都市の「商業貴族」が農村に帰農することを勧める。彼らは以前は農村の「貧乏貴族」であったが、都市に出て小売業で裕福になろうとしていた。それが、従前からの小売商人に混じって利得を得ようとしたから、流通経費がかさみ、商品価格を高めていた。ケネーはこの不都合を無くすために、商業貴族が農村で卸売業に参入することを許可するように勧める。そうすれば、穀物価格は豊作時でも維持されるだろうし、彼ら小貴族は取引で得た資金をもって土地経営にあたるようになるだろう。ケネーはそう推測する。

この商業貴族帰農論の系論であるが、ケネーは都市の召使いの消費にも着目している。ケネーは召使いの主人である不在地主や商業ブルジョアの奢侈的消費よりも、召使いの大衆的消費に重きを置く。召使いは主人によって食物・衣服・給料を与えられることにより、「すべての営業に対して富者の貨幣を分配させる消費者」（人間論、332 頁）となる。富者の奢侈的消費は外面的には盛大であるが、彼は、その量が限定されていることを知っていた。彼は言う。「国民に幸福をもたらすような消費は生活必需品について満足を与える一般的消費である」（「穀物論」、48 頁）。

もっとこの国内消費の担い手を追及してみよう。ケネーはある論者のようには地方消費を司教や行政官等に頼ることをせず、その担い手として商工業者や借地人、ぶどう栽培者、土地投資を分配される労働者をあげる（「人間論」、283-4 頁）。それは一般に民衆である。ただ民衆といっても、それはまったくの貧窮者でなく、農民で言えば、「こじんまりとした世帯をまかない、衣食に不自由をなくし、若干の牛を持っている農夫」や「他の穀物よりも多くの売上価値をもった純良小麦のパンで生活する農夫」（同、155, 156 頁）である。「経済表」の表面では地主のぜいたくな支出のみが眼につくが、この民衆の安楽な消費がその後ろに控えていることに注意しなければならない。ケネー自身、「経済表」第1版の印刷の後でミラボーにあてた書簡の中で、不生産階級の労働者も生産階級の労働者も地主と同じく、農産物と製造業品に折半で消費支出し

ている（階級内流通と階級間流通）ことを知らせている（「経済表についてのミラボーあてケネーの書簡」, 18 頁）。

穀物の国内消費の主要な担い手は一般民衆である。これは国内市場の成立を意味する。さらに興味深いことに、ケネーはコルベルティズムの穀物流通規制に反対する理由を次のように述べている。「人間は、田舎で強迫観念にとりつかれて、首都の奢侈や享楽に引き込まれることもあれば、地方で落ち着いた生活を送ることもできる。後者の場合、人間は、消費を維持することができる、というのも、〔地方では〕消費と〔農業〕生産とが接近しているからである。これに対して、前者の場合には、人間は運搬のための大支出を避けることができない。そしてこの支出が、最初の売り手における生産物の販売価格を低下させるのであり、したがって国土がもたらす収入、賃銀総額、人口を減少させるのである。」（「経済表の分析・〔第6〕重要考察」, 91 頁）これはわが国の社会経済史学が検出に努めてきた「局地的市場圏」や最近の「地産・地消」の農村再建の議論につながるものである。

以上のケネー市場論はスミスのそれに近い。では、スミスの独自性はどこにあるか。さしあたって言えることは、まず、あの美事な所得論が賃銀・利潤・地代の順序で論じられていることである。そして、各所得の変動が資本蓄積との関連で考察されていることである。この点については、多くの論者によって検討されてきており、ここで議論する必要はないであろう。

3. 経済理論

ケネー経済理論の特徴を以下、3 点に絞って論じるが、その各論に入る前に付言しておくことがある。ケネーは理論を展開する時に時論と一体的に行うことが多い。それは体系的には未熟な叙述であるが、抽象的な理論や概念がどんな実際問題の認識とその解決のためにあるかを示してくれる。この点で、そのことは必ずしも責められるべきでない。それと比較すれば、スミスは『国富論』で理論・歴史・政策及び学説・財政という順に大変に体系的である。その反面、例えば、理論は理論の中でだけ理解しても、その論理の筋は見えることはあっても、何のためになされているのかが見えにくい。そのため、理論がパースペクティヴを得て現実味をもつためには、どうしても理論編の後の諸編と照らし合わせて読む必要が生じてくる。読解にはかなり手間がいる。

（1）大農経営の「良利潤」

18 世紀半ば頃からフランスでは農業革命（土地統合を背景にした農法革新）が始まる。ケネーはそのことを背景にして、穀物輸出禁止の現状下で大農・小農の経営比較分析をし、大農経営に規模の経済性と類似のことを発見する。ケネーの方法はその比較分析によく現れてい

年次	セチエ (アルパンあたり)	価格 (1セチエの)	計 (アルパンあたり)	経費 (アルパンあたり)	残高 (アルパンあたり)
豊作	7	10リーヴル	70リーヴル	60リーヴル	10リーヴル
良作	6	12	72		12
並作	5	15	75		15
少々不作	4	20	80		20
不作	3	30	90		30
5ヵ年の総計	25	87	387		87

(「穀物論」, 51頁)

る。

表面的には、小農の方が有利に見える。それは、小農の方が経費をかけないからである。だが、それは見かけによる憶測であって、真実ではない。ケネーはそのことを簿記学的に精密な分析用具をもって解明していく。その詳細は省略し、以下に概略のみを紹介する。

最初に三圃制の大農経営について。

まず、前述したように、小麦の作柄が豊作から不作まで5段階に分けられ、夫々の作柄時における土地生産性、収穫1セチエ当り価格、耕作地1アルパン当り総価格・経費・残高（「純生産物」）が計算される。そして全作柄を平均した数値が求められ、1アルパン当たり平均純生産高が17リーヴル8スーとはじき出される。それは輸出禁止の現状では豊作時ほど低く、不作時ほど高くなることがわかる。その純生産高に1アルパン当り経費を加えれば、1アルパン当たりの総額が出る。そして1セチエ当り平均穀価は15リーヴル9スーとなる。

以上とは別に、小麦の平均総生産高とそれぞれの各分配額（純生産高－土地税・地代・小作人取分・十分の一税・経費）が計算される。

次に、燕麦について同様の計算がなされ、それに小麦の数値を加えた合計が以下のように出される。

大農法によって経営される小麦と燕麦との収穫高の総計

地主に	{	小麦	21,000,000	}	31,500,000	} 単位リーブル		
		燕麦	10,500,000					
土地税に	{	小麦	7,000,000	}	11,000,000		} 55,000,000	
		燕麦	4,000,000					
小作人に	{	小麦	7,000,000	}	12,500,000			} 148,000,000
		燕麦	5,500,000					
十分の一税に	{	小麦	14,900,000	}	18,000,000	} 148,000,000		
		燕麦	3,100,000					
経費に	{	小麦	120,000,000	}	130,000,000		} 148,000,000	
		燕麦	10,000,000					
総生産高	----- 203,000,000							

(同, 57頁)

第2に、二圃制の小農法についても、同様の計算が以下のようになされる。

小農法によって経営される土地 1500 万アルパンの小麦の収穫は、十分の一税を含み種子を控除して、33,150,000 セチエ、即ち貨幣価値で 397,802,040 リーブルを与える。その内訳は、

土地税に	15,000,000	}	75,000,000
地主に	45,000,000		
分益小作人に	15,000,000		
十分の一税に	37,802,040	}	322,802,040
経費に	285,000,000		
総生産高	397,802,040		

(同, 65頁)

こうして、大農と小農の経営比較ができるようになる。すると小農経営は有利でないことが判明する。小農法では牛の購入費は低く、その飼料は放牧地で賄われる。しかし、放牧地を取っておくことはその分穀物耕作に使用できないことを意味し、また放牧された牛は人間にまとまった肥料を与えない。つまり「土地は集約的には使われない」(「穀物論」、61 頁)。

これに対して、大農法では「良利潤」(同, 85 頁)が生まれる。ケネーは機械や動物の利用によって労働・賃銀の節約がなされることに注目する。それは不必要な経費を省いて「生産物の本来の価値に即した価格を可能ならしめる」(「人間論」、32 頁)ものである。大農は小農よりも相対的に経費をかけず、しかも、単位当たり純生産高は大きい。「多数の犁を使用する富める耕

作者は、彼ら自身や国家にとって、たった一台の犁しか使うことのない耕作者よりも、はるかに有利に耕作するのである。というわけは、そこには人間の節約、より少ない支出、より大なる生産高が存在するからである。」（「穀物論」、85頁）この認識は後の「経済表」にも現れる。参照、「経済表」第2版につけられた「シュリー公の王国経済要諦」第8項。

第3に、大農・小農の経営を合計した総生産高と各分配額が計算される。これが現状におけるフランス農業の生産と分配の状況である。

大農法と小農法を合した生産高総計

地主に	{	大農	31,500,000	}	76,500,000	}	単位リーヴル
		小農	45,000,000				
土地税に	{	大農	11,000,000	}	26,000,000	}	130,000,000
		小農	15,000,000				
小作人に	{	大農	12,500,000	}	27,500,000	}	
		小農	15,000,000				
十分の一税に	{	大農	18,000,000	}	50,000,000	}	465,000,000
		小農	32,000,000				
経費に	{	大農	130,000,000	}	415,000,000	}	
		小農	285,000,000				
穀物における現収穫の総生産高					<u>595,000,000</u>		

(同, 66頁)

ケネーはこの現状を批判する。その理由は前節2で検討した。彼はここで穀物輸出が自由になった場合の農業生産と分配を推定する。当然、前掲表の数値は次の表のように変る。それはイギリスの現実を参考にして算定されたものであった。

年次	セチエ	価格 (1セチエの)	計 (アルバンあたり)	経費 (アルバンあたり)	残高
豊作	8	16リーヴル	128リーヴル	66リーヴル	62リーヴル
良作	7	17	119		53
並作	6	18	108		42
少々不作	5	19	95		29
不作	4	20	80		14
計	30	90			200

(同, 71頁)

その上で、ケネーは輸出禁止下の場合と同じ計算方法を用いて、大農経営が穀物以外の他の土地生産物（牧畜・漁業・鉱山業の産物）にまで拡大した場合の総生産高と分配額を推定する。

良耕における各種生産高の総計の要約、フランスにおける耕地 6,000 万アルパンの生産高は次のようになる。

地主に	{	良地	300,000,000	}	400,000,000	単位リーヴル
		並地	100,000,000			
土地税に	{	良地	125,000,000	}	165,000,000	730,000,000
		小農	40,000,000			
小作人に	{	良地	125,000,000	}	165,000,000	
		並地	40,000,000			
十分の一税に	{	良地	118,000,000	}	155,000,000	
		並地	37,000,000			
経費に	{	良地	710,000,000	}	930,000,000	1,085,000,000
		並地	220,000,000			
経費を除いた生産残高				885,000,000		
総生産高				1,815,000,000		

(同、77-78頁)

ここまでくると、フランスの現状と理論上の状態との比較が可能になる。資本生産性に注目してみよう。

王国の現在の耕作の生産高と良耕の場合の生産高との比較。

		現在の耕作	良耕の場合	その差	
地主に	76,500,000	400,000,000	324,500,000	4/5増
土地税に	26,000,000	165,000,000	138,000,000	5/6増
小作人に	27,500,000	165,000,000	137,500,000	5/6増
十分の一税に	50,000,000	155,000,000	105,000,000	2/3増
経費に	415,000,000	930,000,000	515,000,000	5/9増
生産高	178,000,000	885,000,000	707,000,000	4/5増
(経費を除く)					
総生産高	595,000,000	1,815,000,000	1,220,000,000	2/3増

(同、78-79頁)

資本生産性には経費に対して算出される総生産高と純生産高との二つがある。前者の総生産

率は現状では 100 パーセント強、輸出自由の下では 200 パーセント弱である。後者の純生産率は夫々の状態で、30 パーセント強、100 パーセント弱である。どちらが有利かは明白である。

以上の綿密な計算過程を踏まえて「経済表」が作成されているのである。

スミスには前述したように、このような政治算術はない。それに、彼は大農よりもむしろヨーマンリー（小マニュファクチャの経営をも兼ねる）や自作農の勤勉と改善意欲に注目している。彼はそこから産業資本が生長していくと見る。この点は以前から経済学史研究者によって指摘されてきた。また、それは社会経済史研究者によっても認められてきたように、イギリス産業史の一つの特徴であった。イギリスはフランスよりも順調に近代資本主義を展開させていたのである。スミスはそういうイギリスを背景にしている。と同時に、そこには彼独特の歴史観があった。それはヨーロッパ史を反省しながら、これまでの商工業重視と農業軽視の歴史にも拘わらず、法的身分的に確立した独立自営農民による商品交換を媒介とした社会的分業＝再生産の形成を追跡するというものであった。スミスはそこに生産力発展の原基を置く。これは『法学講義』以来の見方であった。

(2) 絶対価格と良価

ケネーは重商主義の富＝貿易差額論を批判して、等価交換の労働価値論・剰余価値論を展開する。それはスミスに先んじるものであり、その論理もケネーに特有のものである。

ケネーは次のように貿易差額論を批判する。A 国は B 国との間で貿易差額が負であって、B 国よりも多くの貨幣を流出させるとしても、反対により多くの商品を手に入れている。より多くの流出貨幣とより多くの流入商品とは等価の富である。両国は等価交換をしたのである、と（『人間論』、274 頁）。

次に、ケネーは前述した価格平準化論を深化させ、労働価値論・剰余価値論を成立させる。それはスミスのように一般化されていないが、以下に見られるように、ケネーの論理は鋭い。自由競争によって地域間で異なっていた価格は均等化される。ということは、「これらの総価値にはなにものをも付加しない」（『商業について H 氏と N 氏との対話第一』、『評論』1766 年 6 月、188 頁）のである。つまり、「平準化される対象となる総価値は、他の諸原因によって前以って存在している」（同、188 頁）ことになる。したがって、商業は価格を変動させるが、価格の原因ではない。では、「総価値」を決定するものは何か。それは流通に入る前のもの、つまり生産でしかないだろう。ケネーは言う。「先ず生産物に対する需要が存在し、而して生産的階級が土地の耕作に投下した労働によって、年々の富を再生せしめるのであるから…〔その〕^{ママ} 価値の大小は、まさに如上の価格の如何に比例しているわけである。」（同、189 頁）この認識こそケネーの古典経済学性があると言える。

この投下労働価値論は生産性論争においてさらに展開されていく。ケネーはそこで地主と外

国貿易商人を農業の生産階級に仲間入りさせる。それは地主は土地改良をして耕作を容易にするからであり、貿易商人は穀物の輸出入によって穀価を高く、あるいは安定的にするからである。これに対して、国内の製造業者から反論が出た。製造業者も穀物や原料を購入することによって農作物の「良価」の実現に貢献するのだから、生産階級に入れられるべきである、と。ケネーはこの弁護論に対して実に細かく鋭利な批判を加えていき、結局、こう認識する。「生産物の現実価格はその販売よりも以前の事実属し、最初の売手による販売さえも、価格成立の事実を基礎として、はじめて行われる」(「商工業の利益と所謂不妊的階級の生産性」と関する H 氏の覚書に対する回答」, 同 97 頁)。ケネーはこの現実価格を「絶対価格」(同, 97 頁)と言う。

結論しておこう。「価値に関して私の考えを述べさせてもらえば、それは双方の側において交換以前に存在するものであり、従って事実において交換は何ものをも生産しないのである。」(同, 98 頁)

さて、価値は資本制的生産の下では剰余価値に転化する。まず商品論から入ろう。ケネーは商品は使用価値と交換価値との二重物であり、両者は異なる原理に拠ると捉える。使用価値は人間の主観的な欲望に対応するが、売上価値は「人間の意志から独立した且つ一定しない種々の原因に依存する」(「人間論」, 254 頁)。財には使用価値があるとともに、この売上価値をもつことで富となる。その富は資本制社会では「その売上価値が生産に要する費用と労働の価値とを超過しない限り、利益を生む富とは見られない」(同, 253 頁)。財はこの超過価値の「良価」を得て富となる。ケネーはこの良価に「経済科学のアルファとオメガが存在する」(「対話第一」, 197 頁)とまで強調する。

これに対して、前述したように、ケネー批判者は反論した。製造業もその製品を販売する前に価値を生産していないか、と。これにケネーは農業と製造業との違いを指摘して答える。製造業は「純粋に経済的な支出の価値」に関わるだけであり、農業のように「再生産される生産物の価値」(「回答」, 98 頁)に関わることはないと言われる。彼の言う生産とは「支出の償還が自然が生産するところの富の再生によってなされる」(同, 98 頁)ことである。他方、製造業は原料を加工変形するだけであり、農業のように原料そのものを生産することはない。したがって、製造業は原料を購入して加工し、その成果を再び売りに出す点で、転売商業と同一視されてしまう。

もちろん、ケネーは製造業が原料に価値を付加することを認める。だが、彼はその付加価値部分は製造業者と労働者の賃銀部分であり、それら経費を超える価値部分でないと主張する。例えば、彼はこういう事例を取り上げる。高価な外国産絹糸 5 万斤を 100 万リーヴルで買い、高価な靴下 2 万 5 千ダースが 250 万リーヴルで製造され、それを輸出して 150 万リーヴルの利潤が得られる場合、ケネーは、この 150 万リーヴルは原料と賃銀の価値を回収するだけであって、それ以上の剰余価値をもたらすものでないと論じる。

かくして、ケネーは労働に二つの区別を設けるのである。農業の生産的労働と製造業の不生

産的労働。

ところで、ケネーの農業生産的労働論で注意すべきことがある。彼は農業剰余を「自然の賜」と捉えることがあった。農業剰余は地主の地代収入になるが、「収入とは土地ならびに人間の畜す生産物のことである」（『穀物論』、88頁）とされる。論点はこの「土地」の生産性にある。彼は次のように自然の物質代謝の仕組みを知っていたのである。「すべてのものはもろもろの関係を介してのみ、自然のうちにはたらく、……凝結と活動とは闘争と対立の結果であるし、自然の実りの再生と持続とは、自然の偉大な作用の凝結とはたらきから起る。この感嘆すべき機構の秩序と経過とは、その創造者によって終結的に決められているのである。」（『農業哲学』、54頁）

ところが、ケネーはこうも述べている。「人間の労働なくば、土地は如何なる価値をも有することはない」（『穀物論』、88頁）。これは、土地には自然の地力はあるが、それを現実のものにするのは人間労働だということである。それに加えて農業技術であり、「農業学校」による農業研究と教育だと言うのである（『農業哲学』、62頁）。

以上のケネー価値論・剰余価値論を知ると、スミスはどう見えてくるか。

改めて確認することであるが、ケネーでは、理論構成がコルベルティズムや貿易差額説批判という時論と密接に関わってなされているため、その理論は抽象的であってもリアリティをもっている。スミスの『国富論』は大著であり、5編構成の雄大な体系をなしている。価値論・剰余価値論は最初の第1編で展開されるのだが、それは直接には後編のヨーロッパ史の反省や重商主義・重農主義批判、国家財政論と切れているため、その理論部分の理解をいくら正確に理解したとしても、「価値論いじり」の類に終わりがちである。もちろん、体系は体系的に理解されねばならない。理論は後続の編の歴史的反省や現状分析・政策提言の基準になっているからである。また、『国富論』では前の編で前提となっていたことが、後の編で正面から検討されるからである。それでも、基礎の抽象理論において見晴らしを得るためには、後半の諸編を読んで当の理論に下向するという操作が必要となる。これは理論にノミナリズム的具体性を得させる方法である。

以下で、ケネーと比較したスミスの特徴を価値論・剰余価値論に限って、それも紙幅の都合で、项目的に羅列だけしておく。

価値論の前に置かれる分業論。分業の人間論的で近代的生産力の構造論的展開。この分業論の後で経済的な価値論に入る。

商品の二つの価値の中、交換価値に分析を集中し、交換価値を支配労働量とした上で、それを投下労働量と結びつける努力。交換価値決定の問題を階級社会以前とそれ以降とに分ける歴史的議論。価値決定の議論の中に不変の価値尺度論が入っていること。階級社会では資本と労働は不等価交換されること。

剰余価値生産の労働を農業労働のみに限定せず、商工業労働にまで一般化していること。不

生産的労働を召使労働に限定。但し、生産的労働に単純に価値を生む労働を含めていること。

ケネーと同じであるが、時には彼以上に、自然の価値形成作用や農工間の違いに注目し、それを分業論以降の夫々の論理次元で指摘していること。

(3) 社会的再生産論

「経済表」にはいわゆる「原表」(1758年第1版, 1759年第2・3版)・「略表」(1763年)・「範式」(1767年)がある。この原表から範式に至るまでの発展過程と夫々の表の独自性については、これまで多くの人によって研究されてきた。わが国に限っただけでも、渡辺輝雄、渡辺健、坂田太郎、平田清明、小池基之等の名が浮かぶ。それら先学に導かれて、一度は表の発展過程を追わねばならないが、ここでは外面的に眼につくことだけを挙げておく。但し、再生産論と蓄積論に関係することを。

a 経済表第1版

一枚の紙の中央に、支出の三分類と年前払いによる純生産及び地主収入の支出のジグザグが描かれ、その両隣に説明文が付されている。ここでは個別企業の生産と取引を集計したものが国民全体の生産と取引に等しいとされていて、まだ双方の関連は示されていない。この表の理解のためには、本稿でも試みてきたように、ケネーのそれまでの諸論稿を前提にしなければならない。

第1版には「国民の年収入の配分の諸変化に関する注意」が加えられており、そこには次のような新たな視点が見られる。

- ① 第16の注意において、地主の支出が「生活資料の奢侈」と「装飾の奢侈」とに2分され、前者が農産物の良価を維持することが明示される。地主が国民経済において果たす役割が自覚されるように促されている。
- ② 第21の注で、国家はフランスの繁栄に必要な事業を行うために財政支出を増大させるが、それは総生産を増大させれば相対的に多くはならないと記される。ケネーは重商主義の批判者であるが、俗に言う「小さな政府」の主張者ではない。

b 経済表第2版

第1版からの変化は次の通りである。年前払と総生産の数字および分配額をより適正にするために、年前払額が400リーヴルから600リーヴルに変更されていること。租税が不生産支出欄から地主収入欄に移され、地主階級の国家的自覚が迫られていること、等。なお、「注意」のタイトルが「シュリー公の王国経済要諦」と変更され、説明文も増補される。

c 経済表第3版

表の外観がかなり変わる。両側にあった説明欄はなくなり、その代りに「経済表の説明」として大巾に増補の上、付加される。また表の上欄に考察すべき12項目が掲載され、3階級夫々

の生活と生産の内容及び3階級相互間の取引関係が、そして、それらと人口・総生産との関係が考察されると記される。これは生活と再生産が商品流通を媒介とすることを意味する。さらに、数字に変更があり、再生産総額が1200リーヴルから1500リーヴルになる。つまり、年前払・純生産物の他に「原前払の利子」300リーヴルが加えられる。これは、再生産過程における価値移転の時間的な違いが明確となり、流動資本と固定資本の区別が確立したことを示す。

「説明」で眼につくことは2点ある。一つは、年前払は前年度になされるとされたことである。すると、その結果の総生産物の販売は当年度に行われることになる。他の一つは、地主がその折半支出の割合を変えることによって、経済の規模が単純・拡大・縮小再生産となることが数字で示されることである。地主の役割は重大である。

なお「要諦」は大幅に増補される。

d 「表に示された分配の結果の概要」(ミラボー『農業哲学』第7章)

表の構成は今までとすっかり変わり、範式に近くなっている。3階級夫々の生活と再生産が3階級間の取引を含めてマクロ構造的に描かれる。数字も変わって、個別企業レベルでは年前払と純生産は夫々600リーヴルから2000リーヴルに、総生産額も5000リーヴルになる。総生産額はマクロの集計値としては50億リーヴルとなる。ケネーはこの数字は決して誇張された仮空のものでないことを断っている。

「解説」が付けられていて、それは原表第3版の上欄に示された第7考察を論じたものである。それは数字だけの議論であるが、ケネーはそれでもって「自然」を写し取っているのである。

注意すべきは利潤概念である。この略表段階で利潤は「その企業についての配慮、労働、ならびに企業危険に対して支払われるべき報酬」(『農業哲学』, 77頁)と定義され、地代とはっきり区別される。但し、利潤と企業家労銀との区別はできていない。ケネーはこの利潤が蓄積基金になると見る。それは災害への備えや企業家の子弟独立のための準備金をなすが、その時が来る前に投資することによって、より多くの純生産を生むとされるからである(同, 77-8頁)。

e 「経済表の範式」(デュボン編『フィジオクラシー』1766年に収録)

ここでは国民的集計値のみが計上される。そして、1766年の生産性論争を背景にして、生産階級・不生産階級の区分けが厳密になり、3階級分割が完成する。また、年度を分ける実線と流通を示す斜め点線との区別がなされ、数学間の結び方も投資支出と所得支出とで区別される。

「原前払の利子」減価償却費も予め投資されて耕作は拡大・改善されるとみなされる。さらに、経済循環の条件は単に経験的にでなく理論的に発見されることが示唆される。「異なる階級間におけるこうした取引の動きとその本質的諸条件とは、なんら仮空のものではない。熟考すれば誰でもわかるように、それらの諸条件は自然を忠実に模写している。」(「経済表の分析」, 76頁) その条件とは、生産階級の所有する商品の一価値部分である「原前払の利子」部分が不生産階級によって買われて消費されることである。

この「分析」には「重要考察」が付けられているが、第7考察で流通必要貨幣量の法則が以

前より詳しく論じられているのが眼につく。貨幣は価値尺度と流通手段の機能において論じられ、流通必要量は再生産総額とともに変動し、信用の導入によって節約することができるとされる。

f 〔第一〕経済問題・第二経済問題（前掲『フィジオクラシー』に収録されたもの）

両問題は範式の応用問題である。第一経済問題のテーマはこうである。コルベルティズムや旧体制下の軍制・税制を廃止すれば、農産物の価格・利潤・地代は上昇する。だが、農産物価格の上昇は資本にとってコストの上昇となり不利益にならないか。ケネーはこの疑問に数字計算でもって答える。第二経済問題は、間接税が国民・地主・主権者にどんな不利益を与えるかを、これも数字計算でもって答える。

これらはケネーによる経済表の創造的発展であり、後の経済学者によってさらに開発されていく研究方法である。

g 「農業王国の経済統治の一般準則とそれら準則に関する注」（同『フィジオクラシー』に収録）

ここで改めて注意すべきことがある。ケネーは第13準則の2番目の注でdにおけるのと同じ流通必要貨幣量を論じた後で、貨幣についてこう述べる。貨幣は具体的な生活上・生産上の目的に使用されるものであって、「それは国民の貨幣であって、誰のものでもない以上、誰も保持すべきではない。」（「一般準則」, 175頁）

さて、スミスであるが、スミスにも再生産論はある。ケネーから後退する面はあるが、スミスなりの「経済表」はやはりある。それを改めて論証することはここでの課題ではない¹⁸⁾。ケネーを知って、スミスのどこが照射されるべきか、それを以下に注記する。

『国富論』第2編は従来、序論の先行的蓄積論や第3章の生産的労働論・資本蓄積論が中心的に議論されてきた。再生産論に関しては、第1章の資財分類論や第2章の流通貨幣論がもっと検討されるべきである。スミスはケネー的な固定資本・流動資本の区別を知ってはいるが、それらを再生産論で議論のベースにせず、流通資本の観点で定義してしまう。しかし、よく注意して分類論を吟味していくと、その背後に再生産の視座があることが分かるのである。特に社会の観点からの資本分類に個別部門の場合と違って、「労働能力」と「貨幣」が入れられていることに注意すべきである。

個別部門で再生産がなされるためには部門間で売買が行われねばならない。それも価値的には等価で、物的には異なってしまうように。また、所得流通と資本流通が区別され、両者の連関と後者における内部連関が成立しなければならない。スミスにこのような条件を満足させる再生産論があるか。それは農工2部門間の経済循環論であって、土地 → 流動資本 → 固定資本プラス消費財という繰り入れ論に見られる。また不十分ながら、生産財・消費財2部門間の

18) スミスに彼なりの再生産論や「経済表」があることについては、参照、内田義彦『経済学の生誕』後編の5・6、また、拙著後篇第2章。

経済循環を彼の総収入・純収入・固定資本と流動資本の維持費の議論から掘り起こすことができる。

資本蓄積論については、ケネーが地主の自覚や借地人の理知的行動に頼ったことに比べれば、スミスはずっとイギリスの歴史的経験に依存している。彼はイギリスでは奢侈の一時的激情や企業の不始末よりも、持続的な節約本能や合理的な企業経営（啓蒙的な労務管理と機械導入による労働節約）の方がまさっていたと見る。また蓄積元本も利潤に集中されていく。

流通必要貨幣論と銀行信用論は渡仏前にはなく、『国富論』で新しく展開されたものである。それにはケネーの影響が考えられるが、ケネー以上に詳細な議論がなされている。また、鑄造手数料制や小額銀行券発行禁止はスミスに独自の政策提言である。

資本投下の自然的順序論はケネーの影響を受けているが、これは農工2部門間の再生産の再建を構想した理論的なものと解されるべきである。その再建のための条件が所有権・耕作権の安全であり、重商主義の諸政策の廃棄と自然法的国家の確立、封建的土地所有・同業組合の廃棄であった。

4. 国 家 論

ケネーは自由貿易を主張した。そのケネーにとっても、国家は必要であり、それもあり積極的に構想されている。

それはコルベルティズムのように経済過程に干渉する行政国家ではなく、労働の果実を補償する「後見的国家」である。後見的国家とは一見して夜警国家的であり、政府の積極性は無いかのようである。検討のメスを入れてみよう。

最初に国家の働きについてであるが、それは軍事・司法・教育・公共土木事業等にわたっている。だが、ケネーはそれらを立ち入って考察してはいない。彼はそれよりも国家形成の論理を追う。それは主として「自由論」と「自然権」（『農業・商業・財政評論』1765年9月掲載）で展開されている。以下にそれらを参照してケネー国家論を再構成してみる。

ケネーは人間論から出発する。それによると、人間には自由に行動する権利がある。それも相互に尊重すべき平等なものである。彼はそう述べて、その権利に「自然権」と「合法的権利」の二つがあると論じていく。自然権とは人間の眼が感覚対象の光に対してもつ権利であると言われる。それはどうしようと自分の勝手だというものでない。それは権利というよりも人間に義務的なものであるだろう。人はそれを行使しなければ、歩行はできず、生活が不自由になるという罰を受ける。他方、合法的権利は人間が法律で決めたものであり、それを破ると国家によって罰せられる。

次に、ケネーはホッブズを批判する。ケネーは自然権をもう少し具体的に規定し、自己保存に必要な労働生産物に対する所有権と限定する。ホッブズはこの所有権の主張が狼対狼の対立

を引き起こして無秩序をもたらすと見た。そこでケネーは次のような絶対主義国家を導出する。「知的な存在は…権威の規定する法・ならびに彼らがその場合合法的に且つ確実に彼らの間に締結し得る自由にして且つ交互的な約定・に彼らを絶対に服従させるところの一つの権威または一つの力をつくる」(『自由論』, 19 頁)。

ケネーは絶対主義の 17 世紀でなく啓蒙の 18 世紀に生きる人間である。彼はホッブズよりも成熟した社会の中にいる。したがって彼の自然権は、ホッブズのそれのように、人間の力・策略・才能に基礎づけられることはない。それは倫理的に相互に尊重されるべきものとされる。この相互尊重を客観的に基礎づけているものが分業に基づく協業であった(『自由論』, 73 頁)。

ところで、ケネーにとっても所有権の安全は自然状態のままでは十分に保障されない。したがって、分業もまだ未発展である。そこで所有権を正規に保障するために「協約」を結び、「民族」を作る。そこから富と財産がさらに発展すれば、権力が明文の実定法をもって所有権を守らせる必要が生じる。ケネーはこの権力を「後見的権力」と名づけた。この場合、人の自然権は権力によって制限されるのではなく、逆に大いに伸張されるのである。そして、権力の下で各人の自然権は社会的に結合されるのであるが、その経済的内容が経済表に示された富の再生産と流通・分配の秩序となる。こうして人間の自由とは、逆説的であるが、自然法に服従することとなる。

以上のことから窺えるように、ケネーには近代的国家形成史の唯物論的な把握があったのである。さて、論点は「後見的権力」の「専制」性に移らねばならない。自由主義の夜警国家が専制的とはどういうことか。彼の専制論に聴こう。

ケネーは専制に二つあると言って区別する。一つは「武断的専政制」(『自由論』, 278 頁)であり、その典型は古代ローマにあったとされる。それは「主権者と、主権者自身よりも強力となった国家の若干の団体との結託」(同, 279 頁)であったから、それがブルボン絶対王政下における君主とオート・ブルジョアジーとの結合を暗示していたことは容易に推定できる。もう一つの専制は、次のものである。「君主の主権は、法の権威と、互いに抑制し合う国家諸団体の均衡と、更にそれ等の団体に関し、その権限を制限し、保証するところの法によってのみ、存在することができる」(同, 279 頁)。彼はこの種の専制を認め、そのモデルを中国の古代以来の政治と古代インカ帝国に見た。前者の中国論は『市民日誌』に 1767 年 3 月～6 月にわたって、後者のインカ論は同誌の同年 1 月に発表されている。特に、彼の中国論はモンテスキューの誤った非ヨーロッパ研究の方法と偏見的な内容を批判している点で、眼を引くものがある。彼は啓蒙的理性の持主らしく、13 世紀以来の中国旅行記類にテキスト・クリティークを加え、政治経済学的に実に興味深い議論を展開している。その内容は割愛せざるを得ないが、文化人類学と経済学との関連は今日における経済学史研究の一焦点である¹⁹⁾。

19) 参照、拙稿「旅行と経済学」、『17・18 世紀大旅行記叢書』第 36 巻月報 6、1992 年 5 月。

再度、もう一つの専制の政体的内容を見ておこう。それは恣意的専制でも貴族政体でも民主政体でもない、それは次のものである。「主権はその決定と実行に於て、唯一であり、公平であり、そのみが実行の権利や、すべての市民を法の順守の中に抱擁し、すべてのすべてに対する、弱者の強者に対する権力を確保し、王国の内部外部の敵の不正なる侵略・僭奪・圧制を防ぎ制御する権限を持つ首領に集中せられるべきである。」（「支那の専制政治論」, 197 頁）²⁰⁾ この専制政体論は「一般準則」の第 1 準則の再現である。第 1 準則ではこう書かれていた。「主権が唯一であり、社会のあらゆる個人に対しても、また特殊利害にたつすべての不正な企てに対しても優越していること。なぜなら支配と服従の目的は、万人の安全と万人の適法な利益にあるからである。」（「一般準則」, 149 頁）ケネーはここでもモンテスキューと違って、イギリス流の混合政体論や三権分立論を採っていないのである。

次に、この合法的専制国家を構成する主体が論じられる。ケネーは立法を裁判所にのみ委ねることをしない。それは裁判所は実定法を文字面で解釈するだけであつたからである。また、裁判所は「経済表」に示されたような自然法と経済法則を学ぶことがないからである（参照、「支那の専制政治論」, 198 頁）。

では、誰が自然法や経済法則を学ぶか。それは立法委員と立法審査委員である。彼らが科学的な知識と数学の計算をもって明証した上で、提案された法案が国民と君主の利益となることを宣言する。その一例をあげよう。立法者は財政改改革案を作成する時、第一・第二経済問題におけるように「経済表」の応用ができなければならない。「ひとが御用金の賦課をきめるに当ってその基準とすべきものは、最大可能の生産物の数量と、価格、人間の増加及び生産物の生産に関してのこの総量の異った諸部分の相互的影響とである。それは各生産物の価格と量とであるのではない。生産物が互いになし合う貢献に関して、一切の生産物の一般的な協力関係を吟味することが必要なのである。」（「租税論」, 390 頁）

こうして、立法の任に当る者は「人民の思考階級」（「支那の専制政治論」, 199 頁）である。国家権力の正当性は農業王国の自然的秩序についての科学的探究に置かれる。これは知性的な国家である。

だが、それはエリート支配に止まるものではない。「政府の最初の政治的創立物は故にこの学問の教育のための学校の制度である。」（同, 199 頁）この点でケネーの国家論は将来の民主主義に向けて開かれていると言えよう。それにしても現実のフランスは知性国家になっていない。何が邪魔しているか。ケネーはそれを分析する。ケネー国家論の最後に、彼のコルベティズムに対する政治構造分析を検討しよう。

重商主義の経済政策はどのようにして成立したか。「農業に余り精通しない凡庸な行政官署が、特殊の、尤もらしい意見に欺かれ、偏見が国民を支配する時期に、これらの破壊的な法を

20) 堀新一訳『重農経済学』丸善、昭和 14 年。

確立した」(「人間論」, 298 頁)。この現状に対して、フランスは今、「もう一人のシュリをもつ」(「租税論」, 375 頁) ことが求められる。

ケネーはフランスの植民地貿易の独占はオランダを真似たものと言い、その貿易思想は運送人や船主である「商人が国民のなかに導入したもの」(「小論」, 160 頁) であると暴く。貿易商人はこの独占によって彼らの特殊利益を得ていたのであるが、「それにもかかわらず、本国は彼らの利得こそ、国を富ませるものだと信じている。」(同, 160 頁) また、この独占＝国益の思想は貿易商人自身も「多分本当に心からそう信じていた」(同, 162 頁) ものであった。こうして貿易独占の「立法のため、国家の利益、国民の利益、本国の利益、運送人の利益が混同され、植民地の利益は、本国という仮面をかぶった運送人の独占的特権の犠牲にされたのである。」(同, 160 頁)

ケネーから見れば、フランス国民はまだ「賢明な市民」(同, 160 頁) に成長していない。「賢明にして思慮深き人々」のみが次のように事態を透視している。「国民というものは、自分達の利益と自国商人の利益とを区別せず、自分自身に有害な独占的特権を自国貿易の代理人に確保せんがために戦争を主張して、結局破滅する羽目におちいるものである。」(同, 162 頁) そして、「公平無私なる人」(同, 162 頁) が自由競争の進歩思想を唱えれば、その人は「非常に激しい論争を惹起するという危険に遭遇しないわけにはゆかない」(同, 162 頁)。これはケネー自身が経験したことでもあった。オンケンは「N 氏の書翰」(『農業商業財政評論』1766 年 6 月掲載) に注を付けて、デュボンがこの間の事情を次のように伝えたと紹介している。生産性論争の時に「経済学者は、商業並びに工芸を侮辱し破壊する敵として、公然と矢面に立たされていた」(「N 氏の書翰」, 179 頁)。「商人や製造業者達は、自己の職業が生産的であることを主張せんための口実となっていた支配的な偏見に支持され、日常の談話において通用していた多くの漠然とした表現の曖昧さによって好都合にされ、おまけに斯様な職業に対して了解に苦しむ優越性を付与していたかれらの同業者の或る者の声援によって支持されていると思っていた。」(同, 179 頁)

ケネー自身にも語ってもらおう。なぜ貿易商人は貿易差額黒字の利益を説くのか。それは「彼等は俗人が金銭を獲得せんがために夢中になりやすいことを知っているからである。」(「対話第一」, 221 頁) ある貿易が国益になるか否かは「専門の当事者以外には見分けにくいことであって、素人にはいつも詭弁の方が勝利をはくして、転売貿易こそは生産的なものであり、且つそれこそ統治の関心事であり、また商業の名に値するものだということを、われわれにいつもふきこんできたのである。」(同, 221 頁)

以上がケネーの現実認識である。彼はこの国民的合意形成の「構造」を変えるために、市民的啓蒙と政治活動を続けていく。

以上のケネー国家論を知ると、他の場合も同じであるが、スミスとよく似ていることに驚く。少しでもスミスを読んだことのある研究者であるならば、そのことを認めないわけにはいかないと同時に、スミスには彼独自のものがあることをも改めて反省させられる。私は本稿の最

後にケネーと比較したスミス国家論の概略を述べておく²¹⁾。一般に、スミスもケネーと同じく、自由主義の夜警国家論者として受けとめられているが、その国家論はあまり緊張感なく「安価」に評価されている嫌いがある。

スミスは国家の機能と施設をケネーと同じく、大きく軍事・司法・公共事業の三つにわけ、ケネーより詳しく論じる。それも夫々の機能が必要となった歴史的な根拠が探られる。その歴史分析の基準は公私分業の有無と社会内分業の進展度である（ケネーでは萌芽的に見られたもの！）。この分業と富の発展に応じて国家生活がどう規定され変化するかが描かれる。また、国家は活動するために財政収入を必要とするが、近代的租税国家の必然性がこれも歴史的に解明される。そして課税物件が資本蓄積や労働力の再生産、土地改良を損なわないという基準に拠って、かつ租税転嫁論を用いて吟味される。これによって原蓄財政から自由主義財政への転換が基礎づけられる。

スミスにはケネーのような自然権論や国家形成論はない。スミスはこれまで社会思想史研究の側から、ホッブズ → ロック → ヒュームと、そしてその先に位置づけられてきた。彼は『道徳感情論』で社会における行為の一般的基準は観察者と当事者との間の立場交換と共感の成立によって経験的に作られていくと説いた。また、彼は『法学講義』において所有権 = 正義が歴史的に成立していることを跡づけた。ただ、スミスから完全に自然権論的議論は無くなったのではない。近代市民社会では正義の意識は十分に成熟している。その上で、しかし、スミスは国家なくして秩序は確立しないことを認め、その国家を正当化する論理を、多少ともケネー的な権力形成の論理に近いものを示していた。

スミスは政体論としては専制を採らない。彼はフランスよりも進んだ政治文化の中にいる。それが名誉革命体制なのであるが、それも動揺しだしている。彼はその名誉革命体制を揺さぶる国王・貴族・民衆の諸動向の中にあって、重商主義植民帝国を改編する政治を構想している。ただ、彼は急進主義者ではない。彼は民衆の意思によって国王が改変されることに反対していた。また、彼は当時の制限選挙を批判して頭割りの一人一票や女性の参政権を要求することはなかった。彼は政治には強制よりも管理操縦が良いと考え、混合政体論的に君主的要素と民主的要素の均衡を求める。その点で、彼は保守的であるが、しかし、彼は歴史の動きを見通す人でもあった。つまり、彼は議会の構成は制限選挙の下では富と人口の変動によって変化すると認める。この点で彼は進歩的であった。いずれにしても、彼は当時の政治危機に対して財政改革をもって答える。彼はウォルポールの原蓄財政（消費税と国債中心）に対して、奢侈品税・地租・品目を限定した関税・国債批判の改革案を出す。それもかなりの行政改革案を含んで。但し、当時の W・ピットによる実際の改革との異同に注意が必要である。

スミスの国家論が歴史的であることは知られている。この歴史的方法であるが、それは社会

21) 詳しい論証については、参照、拙著前篇第2章「憲法の危機と変更への試み」。

は知らず知らずのうちに変化すると見るだけの傍観的なものではない。分業と富の自然史からだけでは政治的な主体は出てこないであろう。スミスの市民社会論や経済法則論はこの問題に答えるものをもっている。

スミスには案外にも国家構想がある。それはまず、重商主義の法律や合意の作成構造の分析から始まる。この分析は『国富論』第4編でなされ、その枠組はほとんどケネーと同じである。スミスは重商主義の立法が商人・製造業者によって彼らの特殊利益が国益とされる仕組を解明する。貿易差額説・富＝貨幣の俗見・ナショナリズム・物理的圧力の絡みあいを見の中で、しかし、国民は、社会の諸階級——地主・資本家・労働者——は、その仕組の中に組み込まれ、批判できないでいる。彼らは自分の利害の所在をつかめず、どうであれば自分の階級的利害が国民的利害（と国際的利害）と結合するかを認識できないでいる。どうしてそうなっているのか。スミスはその原因が、それぞれ地主の不労所得者性、資本家の生産力に対する無自覚、労働者の分業への隷属にあることを指摘する。では、どうしたらよいか。

スミスは国民諸階級が経済の自然法則を科学的に知ることを大前提とする。特に彼は労働者階級の間に広がっている分業の弊害に対して国家が積極的な方策をとるように要求する。もちろん、それは分業による労働生産力の発展と富の増加を十分に認めた上でのことである。その方策が国民軍を国家が援助することによって労働者の中に武勇の精神を育成すること、国家の初等教育によって労働者の知的理解力を養成すること、であった。

次に、重商主義解体と新立法の担い手について、スミスは自由主義への移行にあたって主体の問題を考える。それは「政治家」である。それはケネーと同じく、経済学を研究する知力をもつ者であり、かつこの点がケネーと区別されるが、国民の既存の利害に配慮する漸進主義者である。実は、スミスは自分の主張する自由貿易がすぐに実現するとは思っていなかった。彼は人々の偏見と利害の強さをよく知っている。重商主義の諸政策を廃棄することは、これまでの経済構造を強制的にでも改変し調整することになる。そこで彼は資本家の既得利害と労働者への人道的な配慮から、漸進的な改革を勧める。また、自由貿易は国内の近代化とセットにして導入すべきだと注意する。自由貿易は国内の産業構造の再編を促すが、それに伴う労働力の移動は封建的な同業組合や教区の定住法が廃棄されていることで可能となるからである。以上は古代ギリシャに例があったような「ソロン」的改革である。スミスはケネーのように「もう一人のシュリ」を求めることはない。

最後に、変革の担い手についてである。スミスは全体として、政治参加の権利よりもその能力の方を問題にしている。スミスはこの点でケネーと同じであり、現状については国民の一部の者のみが知識と徳の賞賛者であると認識している。また、彼は人々の間に支配と服従が成立する型を社会学的に考察し、「財産」と「生れ」が地位を得ることを自然だとも認めている。彼にはこの上流階級である地主層に社会的・政治的自覚を求める側面がある。現実の地主層は公共心が足りず、穀物法で重商主義階級を真似したと批判されていた。また、この点もケネーと

近いが、スミスは政治能力の担い手を固定的に考えていない。彼の国家教育論がそのことを示唆している。これは中・下層階級の経済的な「下級の慎慮」から公共的な「上級の慎慮」への通路を問う問題である。

かくして『国富論』体系は重商主義植民帝国の改編（植民地の分離か植民地との合同）を政治家に迫る言葉で終えている。スミスの経済的で法的な市民社会論はその国家論によって補われているのである。

以上、私はケネーとスミスとの関係を素描してみた。スミス経済学を知ろうとすれば、どうしてもケネーを読まねばならない。

(2006年11月10日受領)